



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 夢テクノロジー
 コード番号 2458 URL <http://www.yume-tec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 佐藤 真吾
 (氏名) 金子 壮太郎
 配当支払開始予定日

TEL 03-3210-1230
 平成27年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	4,772	24.3	476	35.8	492	40.0	201	△43.6
26年9月期	3,839	8.7	350	26.7	351	△17.9	357	△23.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	35.26	—	11.4	17.3	10.0
26年9月期	62.52	—	20.0	12.7	9.1

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

当社は、平成26年3月31日を基準日、4月1日を効力発生日として当社普通株式1株を100株に分割しておりますので、「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	2,944	1,816	61.6	317.96
26年9月期	2,743	1,720	62.7	301.21

(参考) 自己資本 27年9月期 1,815百万円 26年9月期 1,720百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	482	△192	△258	1,515
26年9月期	363	△241	△514	1,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	2,000.00	—	20.00	—	228	64.0	12.8
27年9月期	—	15.00	—	25.00	40.00	228	113.4	12.9
28年9月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		76.2	

当社は、平成26年3月31日を基準日、4月1日を効力発生日として当社普通株式1株を100株に分割しております。平成26年9月期第2四半期末の配当額は、株式分割前の配当額を記載しております。

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	15.2	500	5.0	500	1.5	300	48.9	52.52

(注) 半期での業績予想が困難であるため、通期のみ記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期	5,712,000 株	26年9月期	5,712,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年9月期	— 株	26年9月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

27年9月期	5,712,000 株	26年9月期	5,712,000 株
--------	-------------	--------	-------------

当社は、平成26年3月31日を基準日、4月1日を効力発生日として当社普通株式1株を100株に分割しておりますので、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期中平均株式数」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策等により企業業績や雇用情勢の改善が継続しております。また、業績改善を背景に企業が設備投資に積極的になっており、設備関連業種が中心となって経済を牽引しております。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、円安が好調な企業収益を下支えしているものの、アジアや欧州等海外景気の先行き不透明な状況が続いております。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においては、企業収益の改善を背景にIT投資は引き続き堅調に推移しております。

このような事業環境の下、現状の労働市場における顧客企業や求職者のニーズを見極め、付加価値の高い人材サービスを提供するとともに、平成26年10月1日に株式会社ユニテックソフトを吸収合併したことによる人的資源の有効活用を図ることで、収益力強化に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高4,772百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益476百万円（前年同期比35.8%増）、経常利益492百万円（前年同期比40.0%増）、当期純利益201百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

（エンジニアアウトソーシング事業）

主要顧客である自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきまして、円相場の水準訂正等により輸出関連企業を中心に生産回復の兆しが見受けられました。また、国内の自動車販売も改善傾向にあり、顧客企業群の企業収益の改善につながりました。このような事業環境の下、需要が高まっている分野の技術者の採用及び育成に注力すると共に、人員増加に伴うコスト増加の抑制、営業部門の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は4,135百万円（前年同期比29.9%増）となり、セグメント利益は432百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

（N&Sソリューション事業）

各企業のシステム投資への需要が堅調に推移しているため、当該事業の主要顧客でありますIT業界の顧客企業群におきまして、業績の改善につながりました。このような事業環境の下、コスト管理を徹底すると共に、ネットワーク分野の技術者を積極的に採用してまいりました。

以上の結果、売上高は637百万円（前年同期比2.8%減）となり、セグメント利益は43百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、各種経済政策による景況感の回復が雇用情勢にも波及し、人材に関する引き合いも増加すると予想されます。

また、引き合いが増加するに伴い、同業他社との人材獲得競争が更に激化することが見込まれており、営業力の強化とともに採用強化による採用数の確保、人材の退職防止が課題となっております。

このような事業環境の下、契約単価アップ・新規配属を中心とした営業戦略と、採用強化による付加価値の高い人材サービスの提供に努めてまいります。

以上の結果、平成28年9月期の通期業績は、売上高5,500百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益500百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益500百万円（前年同期比1.5%増）、当期純利益300百万円（前年同期比48.9%増）を見込んでおります。

（注）上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は2,344百万円（前事業年度末は2,215百万円）となり128百万円増加いたしました。

主な要因は、売掛金の増加（513百万円から642百万円）、現金及び預金の増加（1,433百万円から1,490百万円）、繰延税金資産の減少（128百万円から67百万円）によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は600百万円（前事業年度末は527百万円）となり72百万円増加いたしました。

主な要因は、投資有価証券の増加（471百万円から508百万円）、敷金及び保証金の増加（32百万円から47百万円）、建物の増加（7百万円から17百万円）によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は864百万円（前事業年度末は629百万円）となり235百万円増加いたしました。

主な要因は、未払法人税等の増加（21百万円から122百万円）、未払消費税等の増加（97百万円から135百万円）、未払費用の増加（222百万円から284百万円）によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は263百万円（前事業年度末は393百万円）となり129百万円減少いたしました。

主な要因は、退職給付引当金の減少（285百万円から218百万円）、長期借入金の減少（105百万円から45百万円）によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は1,816百万円（前事業年度末は1,720百万円）となり95百万円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（201百万円）、配当金支払いによる減少（199百万円）、退職給付に関する会計基準の適用による増加（93百万円）によるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ31百万円増加し1,515百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により得られた資金は482百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

主な要因は、税引前当期純利益の計上（399百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により使用した資金は192百万円（前事業年度に使用した資金は241百万円）となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得による支出（266百万円）、有形固定資産の取得による支出（18百万円）、無形固定資産の取得による支出（15百万円）、投資有価証券の売却による収入（138百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により使用した資金は258百万円（前事業年度に使用した資金514百万円）となりました。

主な要因は、配当金の支払額（199百万円）、長期借入金の返済による支出（60百万円）によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第26期（平成26年9月30日）	第27期（平成27年9月30日）
自己資本比率（%）	62.7	61.6
時価ベースの自己資本比率（%）	196.2	164.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	45.4	21.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	114.6	212.5

（注） 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

（注） 3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業キャッシュ・フロー」、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注） 4. 利払いは損益計算書上に計上されている「支払利息」を用いております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の健全性を保ちつつ、中長期的な事業の成長及び、1株当たり利益の向上を最重要課題としており、経営成績に応じた業績連動型利益配分を基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、「高成長と高配当の両立」を掲げ、中間配当・期末配当の年2回実施いたします。

その結果、当期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり15円を実施し、期末配当金として1株当たり25円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり20円、期末配当金として1株当たり20円の年間40円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、本記載事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであり、起こりうる全てのリスク要因が網羅されている訳ではありません。

① 人材の確保について

当社の事業を継続及び拡大させていくためには、顧客より求められる技術レベルを有した専門的な技術者を、継続的に確保する事が重要な要素となります。そのため当社は、採用部門の強化と技術者への研修の充実を重要な課題と認識しております。

当社では、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当部門の強化・増強を積極的に推進しております。また、社員の定着率の向上を図るべく、人事制度の改定や教育研修の充実を図っております。

技術者の採用と研修が当社の計画通りに進まず、一定数の専門的な技術者を確保できなくなった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社の主要事業である技術者派遣事業は、労働者派遣法に基づいて事業を営んでおります。

当社は関係法令を遵守して事業を運営しておりますが、労働者派遣法に定める派遣事業主としての欠格事由に該当もしくは法令に違反する事項が発生した場合には、事業の停止や派遣事業者の許可の取り消しをされる可能性があります、その場合には事業を営むことが出来なくなる可能性があります。

また、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正若しくは解釈の変更などがあった場合、当社の営む事業に不利な影響を及ぼすものであった場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 取引先の海外進出のリスクについて

当社の顧客企業は、主に自動車・電気機器・半導体等の製造業界に属しております。

このため、長期にわたる円高水準の継続や金利変動の影響により、顧客企業における業績の悪化や開発拠点の海外移転等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社が営む技術者派遣事業においては、労働者派遣法及び個人情報保護法により、個人情報の適正管理が義務付けられております。当社においては、個人情報管理規程を運用するとともに、個人情報管理について一層の取組みを図ってまいります。

何らかの原因により個人情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が損なわれ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 機密情報の管理について

当社が営む技術者派遣事業は、顧客先において製品開発や設計業務等に従事しており、機密性の高い情報を取り扱っております。このため当社においては、全従業員に対して入社時及び定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。

顧客企業の機密情報等の流出が生じた場合には、当社に対する社会的信用が損なわれ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高付加価値の人材派遣事業」に特化して、高い技能を有した技術者を、自動車・電気機器・半導体等の製造業界を中心とした顧客企業に対し提供し、さらに規模の拡大により雇用を創造し、仕事を通して社会に広く貢献できる人材を育てることを基本方針としております。

また次の項目を経営上の理念としております。

- i) 従業員の生活のために、経営の安定性と報酬をできるだけ高めるように努めます。
- ii) 従業員が仕事を通して広く社会に参加でき、責任を果たすため、一人一人が成長できるように育成します。
- iii) 会社組織を成長させ、企業として大きく社会に貢献できるように邁進します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、具体的な経営指標として、売上成長率15%以上、経常利益成長率15%以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、株式会社夢真ホールディングスグループ（以下、夢真グループ）におけるエンジニア派遣事業を担う会社として、グループ内での新たな収益の柱となるべく、事業の拡大を図ってまいります。

具体的には、新卒採用及び中途採用を積極的に行い、かつ、稼働率の高い効率的な経営を引き続き行ってまいります。

また、グローバル化が進行している顧客ニーズに答えるべく、クロスボーダーで技術サービスを提供できるよう、社内体制を整備してまいります。さらに、最先端の教育研修を当社技術者に行うことによって、付加価値の高いサービスを継続的に提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

i) 営業力の強化

当社の主要事業であるエンジニアアウトソーシング事業では、継続して成長していくために、適正な能力を有した技術者を、適正な価格でマッチングするための強力な営業部門が必要です。

営業力の強化という課題に対して、当社は営業部門に目標達成度合によって報酬を決定する、成果主義を徹底しております。それにより、士気が高く、一人一人が目標達成に向けて戦略的に行動する強い営業部門の構築に努めております。

今後は、夢真グループ全体での技術者情報・顧客情報の共有を図ることで、営業活動の効率化を図ってまいります。

ii) 採用の強化

当社の主要事業であるエンジニアアウトソーシング事業における売上高の増加には、技術者数の増加が必要不可欠となります。そのため、現状で技術者派遣へのニーズが高い自動車業界を中心とする輸送用機器分野等の製造業における技術者及びIT業界に対応できる技術者について、新卒・中途共に積極的な採用活動を展開してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,737	1,490,255
受取手形	4,234	6,750
売掛金	513,619	642,308
前払費用	75,647	98,661
繰延税金資産	128,692	67,504
預け金	50,500	25,234
その他	8,860	13,580
貸倒引当金	△52	△66
流動資産合計	2,215,240	2,344,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,193	19,903
減価償却累計額	△2,381	△2,364
建物（純額）	7,811	17,539
工具、器具及び備品	67,549	62,290
減価償却累計額	△58,953	△53,591
工具、器具及び備品（純額）	8,595	8,699
有形固定資産合計	16,406	26,238
無形固定資産		
ソフトウェア	5,645	14,113
その他	634	634
無形固定資産合計	6,279	14,747
投資その他の資産		
投資有価証券	471,931	508,942
敷金及び保証金	32,500	47,458
その他	710	3,050
投資その他の資産合計	505,141	559,451
固定資産合計	527,828	600,437
資産合計	2,743,069	2,944,667

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	37,527	40,350
未払費用	222,299	284,073
未払法人税等	21,372	122,332
未払消費税等	97,176	135,500
預り金	54,123	69,454
賞与引当金	132,523	149,537
その他	4,212	3,353
流動負債合計	629,235	864,601
固定負債		
長期借入金	105,000	45,000
繰延税金負債	1,514	—
退職給付引当金	285,178	218,189
その他	1,613	712
固定負債合計	393,306	263,902
負債合計	1,022,541	1,128,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,650	869,650
資本剰余金		
資本準備金	217,412	217,412
その他資本剰余金	129,194	129,194
資本剰余金合計	346,606	346,606
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	546,876	641,768
利益剰余金合計	546,876	641,768
株主資本合計	1,763,133	1,858,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,605	△42,669
評価・換算差額等合計	△42,605	△42,669
新株予約権	—	807
純資産合計	1,720,527	1,816,163
負債純資産合計	2,743,069	2,944,667

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当事業年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
売上高	3,839,069	4,772,630
売上原価		
当期派遣及び受託原価	2,892,128	3,555,030
売上原価合計	2,892,128	3,555,030
売上総利益	946,940	1,217,600
販売費及び一般管理費	※1 596,241	※1 741,457
営業利益	350,699	476,143
営業外収益		
受取利息	386	705
受取配当金	—	8,686
投資有価証券売却益	4,389	2,146
投資事業組合運用益	6,194	—
助成金収入	599	—
賞与引当金戻入額	—	8,991
その他	3,855	1,546
営業外収益合計	15,424	22,076
営業外費用		
支払利息	3,170	2,271
債権売却損	1,135	1,204
投資事業組合運用損	9,757	1,733
その他	119	216
営業外費用合計	14,183	5,425
経常利益	351,941	492,794
特別利益		
受取和解金	800	—
特別利益合計	800	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 4,056
訴訟関連損失	1,480	—
投資有価証券評価損	—	89,414
特別損失合計	1,480	93,471
税引前当期純利益	351,261	399,323
法人税、住民税及び事業税	37,930	136,787
法人税等調整額	△43,760	61,102
法人税等合計	△5,830	197,889
当期純利益	357,091	201,433

派遣及び受託原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	—	—	—	—
II 労務費		2,789,093	96.4	3,445,002	96.9
III 外注加工費		2,266	0.1	5,439	0.2
IV 経費		100,769	3.5	104,588	2.9
当期総費用		2,892,128	100.0	3,555,030	100.0
期首仕掛品たな卸高		—	—	—	—
合計		2,892,128	—	3,555,030	—
期末仕掛品たな卸高		—	—	—	—
当期派遣及び受託原価		2,892,128	—	3,555,030	—

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)																	
※	主な内訳は、次のとおりであります。	※	主な内訳は、次のとおりであります。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地代家賃</td> <td>73,916</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>11,895</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>5,160</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	地代家賃	73,916	旅費交通費	11,895	修繕費	5,160		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地代家賃</td> <td>70,450</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>17,994</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>4,814</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	地代家賃	70,450	旅費交通費	17,994	修繕費	4,814
項目	金額 (千円)																		
地代家賃	73,916																		
旅費交通費	11,895																		
修繕費	5,160																		
項目	金額 (千円)																		
地代家賃	70,450																		
旅費交通費	17,994																		
修繕費	4,814																		

(原価計算の方法)

ソフトウェアの受託業務については実際原価に基づく個別原価計算を行っております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	869,650	189,825	156,781	646,744	1,863,001
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	869,650	189,825	156,781	646,744	1,863,001
当期変動額					
剰余金から準備金への振替		27,587	△27,587		—
剰余金の配当				△456,960	△456,960
当期純利益				357,091	357,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	27,587	△27,587	△99,869	△99,869
当期末残高	869,650	217,412	129,194	546,876	1,763,133

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,959	—	1,854,042
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,959	—	1,854,042
当期変動額			
剰余金から準備金への振替			—
剰余金の配当			△456,960
当期純利益			357,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,646		△33,646
当期変動額合計	△33,646	—	△133,515
当期末残高	△42,605	—	1,720,527

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
当期首残高	869,650	217,412	129,194	546,876	1,763,133
会計方針の変更による累積的影響額				93,378	93,378
会計方針の変更を反映した当期首残高	869,650	217,412	129,194	640,255	1,856,511
当期変動額					
剰余金の配当				△199,920	△199,920
当期純利益				201,433	201,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計				1,513	1,513
当期末残高	869,650	217,412	129,194	641,768	1,858,024

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△42,605	—	1,720,527
会計方針の変更による累積的影響額			93,378
会計方針の変更を反映した当期首残高	△42,605	—	1,813,906
当期変動額			
剰余金の配当			△199,920
当期純利益			201,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	807	743
当期変動額合計	△63	807	2,256
当期末残高	△42,669	807	1,816,163

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当事業年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	351,261	399,323
減価償却費	5,903	5,695
のれん償却額	—	3,110
ソフトウェア償却費	9,195	5,496
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	△231
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,261	17,014
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,108	26,389
受取利息及び受取配当金	△386	△9,392
支払利息	3,170	2,271
固定資産除却損	—	4,056
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,389	△1,929
投資有価証券評価損益（△は益）	—	89,414
投資事業組合運用損益（△は益）	3,563	1,733
売上債権の増減額（△は増加）	△65,068	△90,327
未収入金の増減額（△は増加）	496	△278
仕入債務の増減額（△は減少）	—	△3,172
未払金の増減額（△は減少）	3,423	13,414
未払費用の増減額（△は減少）	21,894	48,295
未払消費税等の増減額（△は減少）	77,515	31,054
その他	△16,389	△27,004
小計	417,564	514,933
利息及び配当金の受取額	304	9,473
利息の支払額	△2,983	△2,085
法人税等の支払額	△51,688	△39,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,196	482,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,040	△18,054
有形固定資産の除却による支出	—	△910
無形固定資産の取得による支出	—	△15,433
投資有価証券の取得による支出	△516,478	△266,792
投資有価証券の売却による収入	275,938	138,814
合併による支出	—	※1 △14,982
その他	8,756	△15,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,823	△192,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△454,855	△199,729
新株予約権の発行による収入	—	807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514,855	△258,921
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△393,482	31,252
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,719	1,484,237
現金及び現金同等物の期末残高	※2 1,484,237	※2 1,515,490

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却（償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準）

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌事業年度より費用処理しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が93百万円減少し、利益剰余金が93百万円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成27年10月1日から開始する会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が33.1%に変更されます。また、平成28年10月1日から開始する会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が32.3%に変更されます。

この税率変更による影響額は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.5%、当事業年度0.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.5%、当事業年度99.3%であります。
 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び賞与	259,488千円	299,603千円
法定福利費	42,587	48,482
賞与引当金繰入額	4,528	5,533
退職給付費用	3,442	4,692
地代家賃	37,431	42,473
支払手数料	43,219	46,068
減価償却費	5,895	5,687
求人費	71,104	133,504
ソフトウェア償却費	9,195	5,496

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物	－千円	1,977千円
工具、器具及び備品	－	559
ソフトウェア	－	1,519

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	57,120	5,654,880	－	5,712,000

（注）普通株式の増加は、平成26年3月31日を基準日、4月1日を効力発生日として当社普通株式1株を100株に分割したことによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	114,240	2,000	平成26年3月31日	平成26年5月23日	利益剰余金

（注）当社は平成26年3月31日を基準日、4月1日を効力発生日として当社普通株式1株を100株に分割しております。
 平成26年3月31日を基準日とした配当額は、株式分割前の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	114,240	20	平成26年9月30日	平成26年12月18日	利益剰余金

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,712,000	—	—	5,712,000

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	807
合計		—	—	—	—	—	807

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	85,680	15	平成27年3月31日	平成27年5月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	142,800	25	平成27年9月30日	平成27年12月17日	利益剰余金

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

当事業年度に合併した株式会社ユニテックソフトより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	122,495千円
固定資産	49
資産合計	122,545
流動負債	30,456
固定負債	—
負債合計	30,456

※2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当事業年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
現金及び預金	1,433,737千円	1,490,255千円
預け金	50,500	25,234
現金及び現金同等物	1,484,237	1,515,490

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主として人材アウトソーシング事業を営んでおり、提供するサービスの特性と市場の類似性を考慮し、「エンジニアアウトソーシング事業」、「N&Sソリューション事業」2つを報告セグメントとしております。

「エンジニアアウトソーシング事業」は、半導体、電気電子、機械、情報、科学など、各分野の技術を身に付けた当社社員（技術社員）が顧客企業からの研究開発業務へのニーズに応じて、派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスを提供しております。「N&Sソリューション事業」は、ITインフラのライフサイクルすべてにおいて、コンサルティングから設計・構築、運用に至るまで、トータルなシステムソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が93百万円減少し、利益剰余金が93百万円増加しております。なお、当事業年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,183,418	655,650	3,839,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,183,418	655,650	3,839,069
セグメント利益	307,796	42,902	350,699

（注）当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,135,016	637,614	4,772,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,135,016	637,614	4,772,630
セグメント利益	432,489	43,653	476,143

（注）当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、平成26年10月1日付で当社を存続会社、株式会社ユニテックソフトを消滅会社とする吸収合併をいたしました。この結果、のれんが発生しておりますが、金額が僅少であるため「エンジニアアウトソーシング事業」「N&Sソリューション事業」セグメントにおいて、発生時の費用として当事業年度で一括償却しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）		当事業年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	
1株当たり純資産額	301円21銭	1株当たり純資産額	317円96銭
1株当たり当期純利益	62円52銭	1株当たり当期純利益	35円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当事業年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	357,091	201,433
普通株式に係る当期純利益（千円）	357,091	201,433
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	5,712,000	5,712,000
普通株式増加数（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成26年9月30日開催の取締役会決議による新株予約権 普通株式 170,000株 新株予約権の数 170個

- （注） 1. 当社は、平成26年3月31日を基準日、4月1日を効力発生日として当社普通株式1株を100株とする単元株制度を採用しておりますので、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」、「普通株式の期中平均株式数（株）」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- これによる当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。